

2019年12月期連結計算書類の連結注記表

2019年12月期計算書類の個別注記表

GMOインターネット株式会社

第29期

連結注記表

自2019年1月1日

至2019年12月31日

GMOインターネット株式会社

東京都渋谷区桜丘町26-1

連結注記表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 113社（うち5組合）

主要な連結子会社の名称

GMOアドパートナーズ(株)
GMOクラウド(株)
GMOペイメントゲートウェイ(株)
GMOペパボ(株)
GMOフィナンシャルホールディングス(株)
GMO TECH(株)
GMOリサーチ(株)
GMOメディア(株)

なお、(株)タウンWiFi（2020年1月15日付でGMOタウンWiFi(株)へ社名変更）他1社は株式を新規取得したことにより、GMO-Z.com Investment.Pte.Ltd.他4社は設立等したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、GMOVenturePartners投資事業有限責任組合他2社は清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

パテントインキュベーションキャピタル(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社20社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 4社

主要な持分法適用関連会社の名称

GMOあおぞらネット銀行(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

パテントインキュベーションキャピタル(株)

非連結子会社20社及び関連会社3社（(株)ヒューメリアレジストリ他2社）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。

（決算日が9月30日の会社）

GMOペイメントゲートウェイ(株)

GMOイプシロン(株)他11社

（決算日が3月31日の会社）

GMOGlobalSign Certificate Services Private Limited(株)他4社

（決算日が5月31日の会社）

GMOVenturePartners4投資事業有限責任組合他3社

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

- その他有価証券（営業投資有価証券を含む）
 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 時価のないもの
 移動平均法による原価法
- ② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
時価法
- (2) 重要な固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
- ② 無形固定資産（リース資産及びのれんを除く）
定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 金融商品取引責任準備金
一部の連結子会社では、証券事故等による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- i ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。
- ii ヘッジの手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約取引
ヘッジ対象・・・外貨建債務及び外貨建予定取引
- iii ヘッジ方針
為替変動に起因するリスクを回避することを目的で為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- iv ヘッジ有効性評価の方法
該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用（投資その他の資産のその他）とし、5年間で償却を行っております。

② 外国為替証拠金取引の会計処理

外国為替証拠金取引については、取引にかかる決済損益、評価損益及び未決済ポジションに係るスワップポイントの授受を売上高として計上しております。

なお、評価損益は外国為替証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表の「証券業等における支払差金勘定」又は「証券業等における受取差金勘定」に計上しております。

また、本邦内における顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第143条第1項第1号に定める方法により区分管理しており、在外連結子会社における顧客からの預り資産は、現地の法令に基づき自己の資産と区分して管理しており、これらを連結貸借対照表の「証券業等における預託金」に計上しております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「預り金精算益」、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

仮想通貨に関する注記は、以下のとおりであります。

1. 仮想通貨の連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
保有する仮想通貨（預託者から預っている仮想通貨を除く）	3,783
預託者から預っている仮想通貨	17,404
合計	21,187

2. 保有する仮想通貨の種類ごとの保有数量及び連結貸借対照表計上額
活発な市場が存在する仮想通貨

	保有数量（単位）	連結貸借対照表計上額（百万円）
ビットコイン	3,464.177BTC	2,691
イーサリアム	6,398.164ETH	88
ビットコインキャッシュ	4,646.465BCH	102
ライトコイン	13,876.934LTC	61
リップル	40,299,762.381XRP	831
ステラ	789,764.361XLM	3
ネム	1,199,738.551XEM	4
合計	—	3,783

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,539百万円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保資産	
担保に供している資産	
現金及び預金	20百万円
建物及び構築物	37百万円
工具、器具及び備品	172百万円
投資有価証券	869百万円
その他	4,999百万円
計	6,099百万円
担保に係る債務	
支払手形及び買掛金	5百万円
未払金	1,013百万円
長期借入金	896百万円
計	1,916百万円
(2) 差し入れている有価証券の時価額	
信用取引貸証券	31,390百万円
信用取引借入金の本担保証券	5,024百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	14,190百万円
差入保証金代用有価証券	54,608百万円
(3) 差し入れを受けている有価証券の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	67,517百万円
信用取引借証券	11,460百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	45,906百万円
受入保証金代用有価証券	208,726百万円
その他担保として受け入れた有価証券	50,099百万円
3. 保証債務	
(1) 取引先の土地賃貸人に対する賃料支払債務	
Whinstone US, Inc (8,875千ドル)	972百万円
(2) スタンドバイ信用状に係る債務保証	
GMOあおぞらネット銀行(株) (1,400千ドル)	152百万円

【連結損益計算書に関する注記】

仮想通貨マイニング事業再構築損失戻入益

仮想通貨マイニング事業につきましては、前連結会計年度に事業の再構築を進めたことを受け、北欧の自社マイニングセンターから将来撤退する際に業務委託先に対して支払うと見込まれた解約違約金相当額を前連結会計年度末の連結貸借対照表の負債の部に計上しました。しかし当連結会計年度において、業務委託先との契約内容が変更された結果、将来の解約違約金相当額は前連結会計年度末時点よりも減少する見込みとなりました。この解約違約金相当額の減少額748百万円と、当該事業再構築における固定資産の売却益を併せた871百万円を特別利益として計上しております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

113,242,987株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月12日 取締役会	普通株式	1,358	11.8	2018年12月31日	2019年3月7日
2019年5月9日 取締役会	普通株式	690	6	2019年3月31日	2019年6月21日
2019年8月6日 取締役会	普通株式	679	6	2019年6月30日	2019年9月19日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	815	7.2	2019年9月30日	2019年12月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2020年2月12日開催の臨時取締役会にて、普通株式の配当に関する事項を決議しております。

① 配当金の総額 566百万円

② 1株当たり配当額 5.0円

③ 基準日 2019年12月31日

④ 効力発生日 2020年3月16日

なお、配当原資については、利益剰余金であります。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループのうちインターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インキュベーション事業を営む会社では、必要な資金を自己資金及び複数の取引金融機関との当座貸越契約により賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

また、インターネット金融事業、仮想通貨事業を営むGMOフィナンシャルホールディングス株式会社及びその連結子会社（以下、「GMOフィナンシャルホールディングスグループ」といいます。）では、一般投資家に対する有価証券取引や外国為替証拠金取引等の金融商品取引サービス及び仮想通貨の売買や仮想通貨証拠金取引等の仮想通貨取引サービスを提供しております。GMOフィナンシャルホールディングスグループでは、これらの業務から発生する資金負担に備えるため、手元流動性の維持に加え、複数の取引金融機関とコミットメントラインを締結し、資金需要に備えております。GMOフィナンシャルホールディングスグループが提供する外国為替証拠金取引、仮想通貨証拠金取引等の店頭デリバティブ取引は、顧客との間で自己が取引の相手方となって取引を行うため、取引の都度、GMOフィナンシャルホールディングスグループにはポジション（持ち高）が発生します。GMOフィナンシャルホールディングスグループでは発生したそれらのポジションの為替変動リスクや価格変動リスクを低減するため、カウンターパーティーその他の金融機関との間で適宜カバー取引を行うことにより、保有するポジション額をその範囲内に留めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

① インターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インキュベーション事業

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。信用リスクに対しては、当社グループの与信管理の方針に沿ってリスク低減を図っております。

営業投資有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金等であり、純投資目的又は取引先企業との業務又は資本提携等に関連するものであり、発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。これらは、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金、株式取得資金、設備資金の調達を目的としたものであります。

外貨建取引及び外貨建債権債務については為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用して為替変動リスクをヘッジしております。先物為替取引については、取締役会で基本的な方針を承認し、当該方針に基づき実需の範囲内で取引を実行することとしております。

② インターネット金融事業、インターネット仮想通貨事業

GMOフィナンシャルホールディングスグループが保有する金融商品は、有価証券関連取引又は外国為替証拠金取引及び仮想通貨証拠金取引等の店頭デリバティブ取引に付随するものに大別され、信用リスク、流動性リスク、市場リスクを有しております。

イ. 有価証券関連取引について

株式取引における信用取引及び株価指数先物・オプション取引において、顧客との間で発生しうる信用リスク低減のための事前策として、口座開設基準、発注限度額並びに建玉限度額を設け、与信提供に一定の制限を設けております。また、顧客から取引額に対して一定の保証金（金銭又は有価証券）の差し入れを受けております。取引開始後、相場変動により顧客の評価損失が拡大あるいは代用有価証券の価値が下落し、顧客の担保額が必要額を下回った場合、GMOフィナンシャルホールディングスグループは顧客に対して追加の担保差し入れ（追証）を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、顧客の取引を強制的に決済することで取引を解消します。

強制決済による決済損失が担保額を上回る場合は、顧客に対して超過損失分の金銭債権が生じることで、当該金銭債権について信用リスクが発生します。GMOフィナンシャルホールディングスグループは、顧客に対して当該金銭債権の支払を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、その不足額の全部又は一部が回収不能となる可能性があります。

なお、顧客との間で発生しうる信用リスクをより低減するために、週に一度、信用取引に係る代用有価証券の掛目変更等の見直しを行っているほか、株価指数先物・オプション取引における証拠金率の見直しを行っております。

ロ. 店頭デリバティブ取引について

顧客との間で行われる外国為替証拠金取引や仮想通貨証拠金取引等のデリバティブ取引については、取引の都度、GMOフィナンシャルホールディングスグループにはポジション（持ち高）が発生するため、そのポジションに対し市場リスク（為替変動リスク、価格変動リスク）を有することになります。

また、急激な相場の変動等により、顧客が差入れている証拠金を超える損失が発生する可能性があり、この場合、顧客に対し超過損失分の金銭債権が生じることで、当該金銭債権について信用リスクが発生します。GMOフィナンシャルホールディングスグループは、顧客に対して当該金銭債権の支払を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、その不足額の全部又は一部が回収不能となる可能性があります。

これらのリスクに関して、GMOフィナンシャルホールディングスグループは顧客との取引により生じる市場リスク（為替変動リスク、価格変動リスク）については、他の顧客の反対売買取引と相殺する店内マリーやカウンターパーティーとの間で反対売買を行うカバー取引を行うことでリスクの回避を図っております。ただし、システムトラブル等の原因によりカバー取引が適切に行われなかった場合やポジション管理の不備が生じた場合には、ヘッジが行われていないポジションについて市場リスクを有することとなります。

また、顧客との間で発生しうる信用リスクについては、顧客の証拠金維持率（顧客が保有する未決済ポジションに対する時価の証拠金の比率）が一定の値を下回った場合、未決済ポジションを強制決済する自動ロスカット制度を採用することにより、当該リスクの発生可能性を低減しております。

一方、カウンターパーティーとの間で行われるカバー取引については、カウンターパーティーの意向により取引が実行できないという流動性リスクを有しております。また、カウンターパーティーに対する差入証拠金等の金銭債権について、カウンターパーティーの破綻等による信用リスクを有しております。

これらのリスクに関して、GMOフィナンシャルホールディングスグループでは流動性を確保するために複数のカウンターパーティーを選定することにより、流動性リスクを分散しております。また、為替変動リスク、価格変動リスクについてはGMOフィナンシャルホールディングスグループ各社において定められた方針に基づき管理を行っております。GMOフィナンシャルホールディングスグループは、保有しているポジション額を系統的に自動制御しているほか、1営業日に複数回、デリバティブ部門において、顧客との取引によって生じるポジション額、自己保有しているポジション額及びカウンターパーティーとの取引により生じるポジション額が一致していることを確認する体制をとっております。

また、カウンターパーティーの信用リスクに対しては、一定の格付けを有する等の社内基準に則りカウンターパーティーを選別し、定期的に格付け情報の変更等の信用状況の変化を確認する等により与信管理を行っております。

ハ. その他業務全般

関係諸法令の要求に基づき、顧客から預託を受けた金銭は銀行等へ預入又は信託を行う必要がありますが、当該金銭のうち、信託財産は委託先である信託銀行等が破綻に陥った場合でも、信託法によりその財産は保全されることとなっており、信託銀行等の信用リスクからは遮断されております。

また、証券金融会社やカウンターパーティーへの預託が必要となる保証金及び証拠金の差入れや、取引等に基づく顧客資産の増減と信託の差替えタイミングのズレによる一時的な資金負担の増加に伴い流動性リスクが発生しますが、GMOフィナンシャルホールディングスグループでは手元流動性の維持に加え、複数の取引金融機関からコミットメントライン等を取得し、急激な資金需要に備えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価の把握をすることが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	160,315	160,315	—
(2) 受取手形及び売掛金	22,140	22,140	—
(3) 営業投資有価証券	2,778	2,778	—
(4) 証券業等における預託金	308,037	308,037	—
(5) 証券業等における信用取引資産	98,246	98,246	—
(6) 証券業等における有価証券担保貸付金	9,531	9,531	—
(7) 証券業等における短期差入保証金	55,052	55,052	—
(8) 投資有価証券	2,456	2,473	16
(9) 支払手形及び買掛金	10,390	10,390	—
(10) 短期借入金	117,516	117,516	—
(11) 未払金	36,405	36,405	—
(12) 証券業等における預り金	52,586	52,586	—
(13) 証券業等における信用取引負債	35,496	35,496	—
(14) 証券業等における受入保証金	338,161	338,161	—
(15) 証券業等における有価証券担保借入金	14,849	14,849	—
(16) 未払法人税等	2,141	2,141	—
(17) 預り金	76,378	76,378	—
(18) 転換社債型新株予約権付社債	17,348	16,422	△926
(19) 長期借入金	16,562	16,553	△8
(20) デリバティブ取引	35,393	35,393	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 証券業等における預託金、(5) 証券業等における信用取引資産、(6) 証券業等における有価証券担保貸付金、(7) 証券業等における短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 営業投資有価証券、(8) 投資有価証券

これらの時価は、株式については取引所の価格、債券については取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

- (9) 支払手形及び買掛金、(10) 短期借入金、(11) 未払金、(12) 証券業等における預り金、(13) 証券業等における信用取引負債、(14) 証券業等における受入保証金、(15) 証券業等における有価証券担保借入金、(16) 未払法人税等、(17) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (18) 転換社債型新株予約権付社債

元利金の合計額を当社グループの見積もりによる信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。

- (19) 長期借入金

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出してしております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映している

ことから、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金も含んでおります。

(20) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、連結会計年度末の直物為替相場又は金融機関から提示された価格により算出しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権は純額で表示しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	474円 95銭
1株当たり当期純利益	73円 16銭

【重要な後発事象に関する注記】

(自己株式の取得)

当社は、2020年2月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由 株主還元の実現を図るとともに、資本効率の向上を図るため。
- (2) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数 900万株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 7.95%）
- (4) 株式の取得価額の総額 15,000百万円（上限）
- (5) 取得期間 2020年2月13日～2021年2月12日
- (6) 取得方法
 - ①自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付
 - ②東京証券取引所における市場買付

(多額な資金の借入)

当社は、2020年2月12日開催の取締役会において、以下の資金の借入を行うことを決議いたしました。

(1) 資金の用途	自己株式の取得
(2) 借入先の名称	株式会社みずほ銀行
(3) 借入金額	貸越極度額 15,000百万円
(4) 借入実施日	金融機関との特別当座貸越契約に基づき、自己株式の取得状況に応じて実施いたします。
(5) 借入金利	市場金利等を勘案し決定しております。
(6) 返済期限	2021年2月19日（注）
(7) 担保提供資産	無し

(注) 自己株式の取得終了後に借入期間を5年とする長期の金銭消費貸借契約に移行する予定でございます。

第29期

個別注記表

自2019年1月1日

至2019年12月31日

GMOインターネット株式会社

東京都渋谷区桜丘町26-1

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 入会促進引当金

入会促進を目的として実施するキャンペーンに係るキャッシュバックの負担に備えるため、当事業年度末以降負担すると見込まれる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

② ヘッジの手段とヘッジ対象

手段 為替予約取引

対象 外貨建債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

貸借対照表関係

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「関係会社短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

損益計算書関係

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,776百万円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
関係会社株式	379百万円
(2) 上記に対応する債務	
該当債務はございません。	
3. 保証債務	
(1) 取引先の土地賃貸人に対する賃料支払債務	
Whinstone US, Inc (8,875千ドル)	972百万円
(2) スタンドバイ信用状に係る債務保証	
GMOあおぞらネット銀行㈱ (700千ドル)	76百万円
(3) 関係会社の金融機関からの借入等に対する債務保証	
GMOドメインレジストリ㈱ (1,060千ドル)	116百万円
(4) 関係会社の仕入債務に対する債務保証	
GMOコマース㈱	150百万円
4. 関係会社に対する金銭債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	11,963百万円
関係会社に対する長期金銭債権	4,363百万円
関係会社に対する短期金銭債務	13,672百万円
関係会社に対する長期金銭債務	1,102百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	4,690百万円
売上原価	2,842百万円
販売費及び一般管理費	6,026百万円

営業取引以外の取引による取引高

関係会社からの営業外収益	5,799百万円
関係会社に対する営業外費用	46百万円
関係会社からの特別利益	76百万円
関係会社に対する特別損失	2百万円

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
インターネットインフラ事業	建物	東京都渋谷区
	工具、器具及び備品	東京都渋谷区
	リース資産（有形）	東京都渋谷区
	ソフトウェア	東京都渋谷区
	リース資産（無形）	東京都渋谷区
	その他	—
その他事業	ソフトウェア	東京都渋谷区
	権利金	東京都渋谷区
	その他	—

主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。

インターネットインフラ事業の建物、工具、器具及び備品、リース資産（有形）、ソフトウェア及びリース資産（無形）、その他事業（モバイルエンターテイメント事業）のソフトウェア及び権利金については、当初見込んでいた収益の達成が遅れており、計画値の達成までに時間を要すると判断したため、減損損失を認識しております。これらの回収可能価額は使用価値によって測定しており、インターネットインフラ事業の測定に用いた割引率は12.1%であります。またその他事業については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額が見込めないため、回収可能価額を零として算定しております。

減損損失の内訳は、インターネットインフラ事業で、リース資産（有形）87百万円、ソフトウェア46百万円、建物16百万円、リース資産（無形）2百万円及び工具、器具及び備品0百万円であります。また、その他事業で、ソフトウェア868百万円、権利金40百万円及びその他88百万円であります。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 1,880株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

（繰延税金資産）	
貸倒引当金	2,612
減価償却超過額	595
減損損失	37
投資有価証券評価損	90
関係会社株式評価損	4,673
出資金評価損	21
賞与引当金	14
前受金	729
入会促進引当金	429
ポイント引当金	140
資産除去債務	346
その他	140
繰延税金資産小計	9,832
評価性引当額	△6,011
繰延税金資産合計	3,821
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△34
資産除去債務に対応する除去費用	△312
その他	△11
繰延税金負債合計	△358
繰延税金資産の純額	3,462

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	GMOペパボ(株)	(所有) 直接 63.7 間接 2.0	役員の兼任 資金の預り	資金の預り(注1) 資金の返却(注1) 利息の支払(注1)	600 800 1	預り金 未払金	700 0
子会社	GMO-Z.com Pte. Ltd.	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金の預り 資金援助	資金の貸付(注1) 利息の受取(注1)	653 38	関係会社長期 貸付金(注2)	1,959
子会社	GMO CultureIncubation(株)	(所有) 直接 77.2	役員の兼任 資金援助	資金の貸付(注1)	223	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金(注2)	122 1,924
子会社	GMOメディア(株)	(所有) 直接 65.3	役員の兼任 資金の預り	資金の預り(注1) 資金の返却(注1) 利息の支払(注1)	100 200 1	預り金 未払金	1,750 0
子会社	GMOシステムコンサルティング(株)	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金援助	資金の貸付(注1) 資金の回収(注1) 利息の受取(注1)	6,140 5,035 7	関係会社短期 貸付金 その他	1,405 0
子会社	GMOソリューションパートナーズ(株)	(所有) 間接 86.0	役員の兼任 資金の預り	利息の支払(注1)	3	預り金	800
子会社	GMO-Z.com Capital Management Pte. Ltd.	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金援助	資金の貸付(注1) 利息の受取(注1)	5,000 25	関係会社短期 貸付金 その他	5,000 25
子会社	GMO Game Center USA, Inc	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金援助	資金の貸付(注1) 利息の受取(注1) 増資の引受(注3)	1,584 27 2,494	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金(注2) その他	1,595 255 59
子会社	GMOペイメントゲートウェイ(株)	(所有) 直接 42.0	役員の兼任 資金の預り	資金の返却(注1) 利息の支払(注1)	4,200 37	預り金	7,800
子会社	GMOコイン(株)	(所有) 直接 28.2 間接 58.3	役員の兼任 資金援助	資金の貸付(注1) 利息の受取(注1)	1,000 10	関係会社短期貸 付金 その他	1,000 0
子会社	GMO-Zcom Iceland ehf.	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	配当の受取(注4)	1,664	—	—
子会社	GMO-Z.com Norway AS	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	配当の受取(注5)	1,365	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付及び預りにつきましては、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。
- 2 GMO-Z.com Pte. Ltd. の貸付金に対し、貸倒引当金を1,959百万円計上しており、当事業年度において貸倒引当金繰入額を653百万円計上しております。
GMO CultureIncubation(株)の貸付金に対し、貸倒引当金を1,842百万円計上しており、当事業年度において貸倒引当金繰入額を801百万円計上しております。
GMO Game Center USA, Incの貸付金に対し、貸倒引当金を255百万円計上しております。
- 3 GMO Game Center USA, Incが行った第三者割当増資を引き受けたものであります。
- 4 GMO-Zcom Iceland ehf. の有償減資により、払い戻しを受けたものであります。
- 5 GMO-Z.com Norway ASは2019年11月29日付で清算終了しており、取引金額は清算に伴う配当であります。

2. 役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等（当該 会社等の 子会社を 含む）	(株)熊谷正 寿事務所	東京都 港区	3	資産運用 管理	31.5	業務委託	航空機の利用料	219	未払金	70

(注) 航空機の利用料については、他社のサービス内容及び価格を勘案し取引条件を設定しており、社内の適切なプロセスにより決定した金額の範囲内で運用しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	223円 66銭
1株当たり当期純利益	40円 30銭

【重要な後発事象に関する注記】

(自己株式の取得)

当社は、2020年2月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由 株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。
- (2) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数 900万株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合7.95%）
- (4) 株式の取得価額の総額 15,000百万円（上限）
- (5) 取得期間 2020年2月13日～2021年2月12日
- (6) 取得方法
 - ①自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付
 - ②東京証券取引所における市場買付

(多額な資金の借入)

当社は、2020年2月12日開催の取締役会において、以下の資金の借入を行うことを決議いたしました。

(1) 資金の用途	自己株式の取得
(2) 借入先の名称	株式会社みずほ銀行
(3) 借入金額	貸越極度額 15,000百万円
(4) 借入実施日	金融機関との特別当座貸越契約に基づき、自己株式の取得状況に応じて実施いたします。
(5) 借入金利	市場金利等を勘案し決定しております。
(6) 返済期限	2021年2月19日（注）
(7) 担保提供資産	無し

(注) 自己株式の取得終了後に借入期間を5年とする長期の金銭消費貸借契約に移行する予定でございます。